

第2章 全体像の把握

I. 現行の資金支援の仕組みの全体的特徴

1. アンケート調査結果

ここでは、『豊かな公』を支える資金循環システムに関するアンケート調査の概要ならびに回答結果を整理、分析した。

1.1 調査の概要

1.1.1 調査方法

郵送配布郵送回収法

1.1.2 調査対象及び抽出方法

調査対象の種類及び抽出方法を以下に示した。合計で901件を調査対象とした。

助成団体

財団法人助成財団センター「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド2006」より抽出、305件。(社団法人、財団法人、共同募金、社会福祉法人、任意団体、一般事業法人、生活協同組合、独立行政法人等が含まれる。)

地方銀行

地方銀行協会リストより抽出、64件。

第2地方銀行

web検索から第2地方銀行を抽出、46件。

信用金庫

信用金庫協会リストより抽出、290件。

信用組合

全国信用組合中央協会リストより抽出、169件。

労働金庫

web検索から該当する労働金庫を抽出、13件。

NPOバンク

web検索から該当するNPOバンクを抽出、14件。

1.1.3 回収状況

425通の回収を得た。回収率は47.2%である。

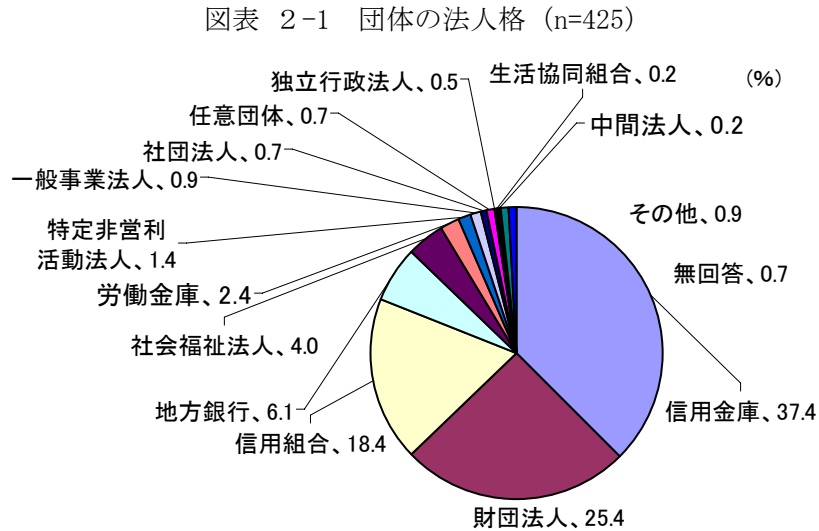
	助成団体	地方銀行	第2 地方銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	NPO バンク	合計
発送数	305	64	46	290	169	13	14	901
回収数	146	26		159	78	10	6	425
回収率	47.9%		23.6%	54.8%	46.2%	76.9%	42.9%	47.2%

2. 調査結果

2.1 回答団体の属性

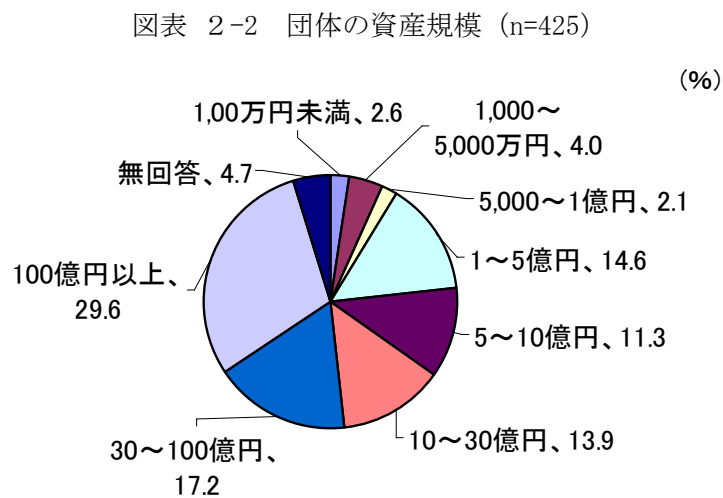
2.1.1 団体の法人格（F1）

団体の法人格について尋ねた結果、「信用金庫」が37.4%と最も多く、次いで、「財団法人」（25.4%）、「信用組合」（18.4%）への回答が多くなっている。



2.1.2 団体の資産規模（F2）

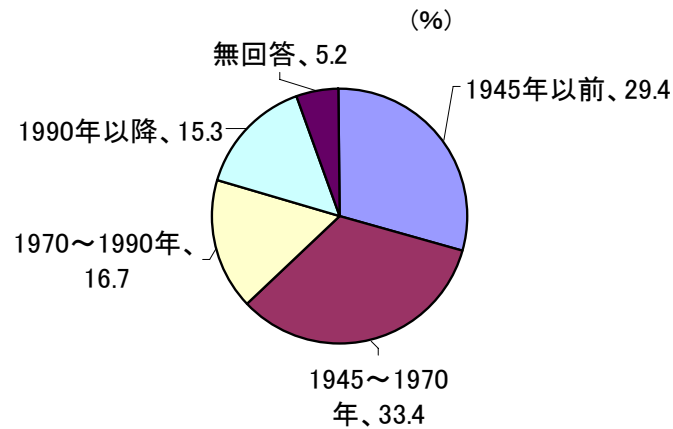
団体の資産規模を尋ねた結果、「100億円以上」と回答した割合が29.6%と最も多く、次いで「30～100億円」（17.2%）、「1～5億円」（14.6%）、「10～30億円」（13.9%）となっている。



2.1.3 団体の設立年次（F3）

団体の設立年次を尋ねた結果、「1945年以降1970年まで」が33.4%と最も多く、次いで「1945年以前」が29.4%となっている。「1990年以降」も15.3%存在する。

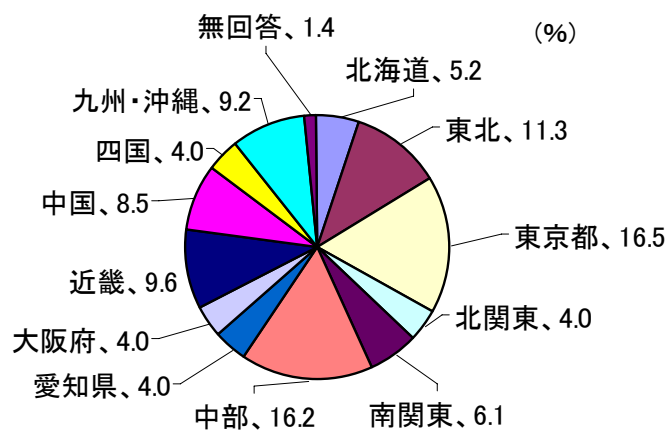
図表 2-3 団体の設立年次 (n=425)



2.1.4 団体の本部所在地（F4）

団体の本部所在地の回答結果を以下に示す。「東京都」（16.5%）、「中部地域」（16.2%）、「東北」（11.3%）の順に回答が多い。

図表 2-4 団体の本部所在地 (n=425)

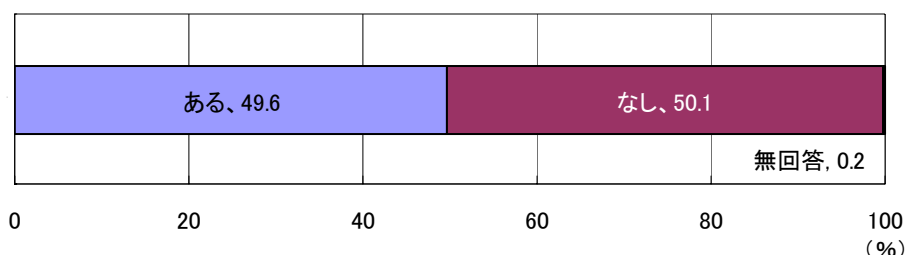


2.2 民間非営利団体に対する資金支援状況

2.2.1 民間非営利団体に対する資金支援に関する仕組みの有無（問1）

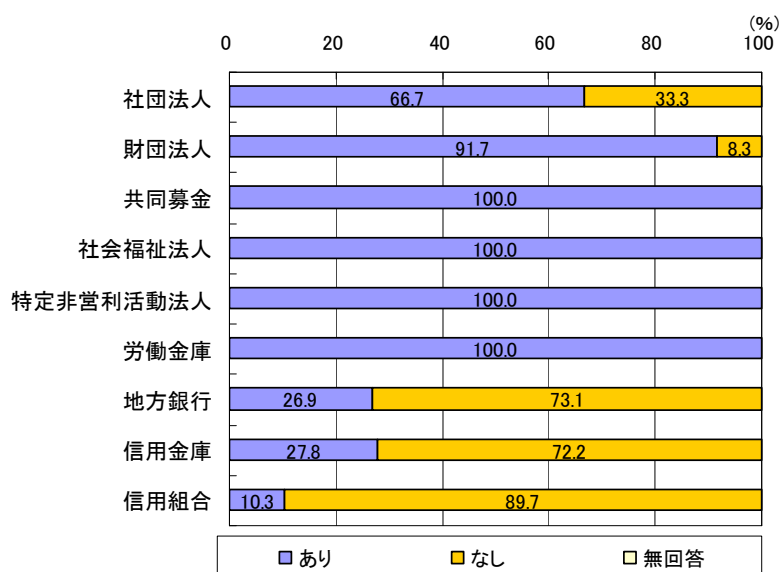
民間非営利団体に対する資金支援に関する仕組みの有無を尋ねた結果、「ある」が49.6%、「ない」が50.1%となっている。

図表 2-5 民間非営利団体に対する資金支援に関する仕組みの有無（n=425）



法人格別にみると、社団法人、財団法人、共同募金、社会福祉法人、特定非営利活動法人、労働金庫においては「ある」と回答した割合が高く、地方銀行、信用金庫、信用組合においては「ない」と回答した割合が高くなっている。

図表 2-6 民間非営利団体に対する資金支援に関する仕組みの有無（法人格別）³



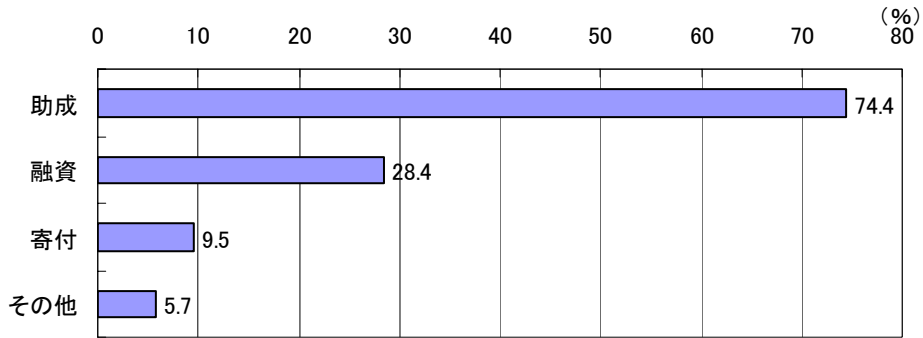
³ ここで挙げている法人格は、団体の法人格（F1）で表示されているものと同様。一般事業法人、任意団体、生活協同組合、独立行政法人はいずれの法人格にも含まれていない。

それぞれの法人格のサンプル数は、次のとおり。社団法人 3件、財団法人 108件、共同募金 11件、社会福祉法人 6件（共同募金と社会福祉法人を足して、F1の17件に相当）、特定非営利活動法人 10件、労働金庫 10件、地方銀行 26件、信用金庫 159件、信用組合 78件。

2.2.2 資金支援の形態（問2）

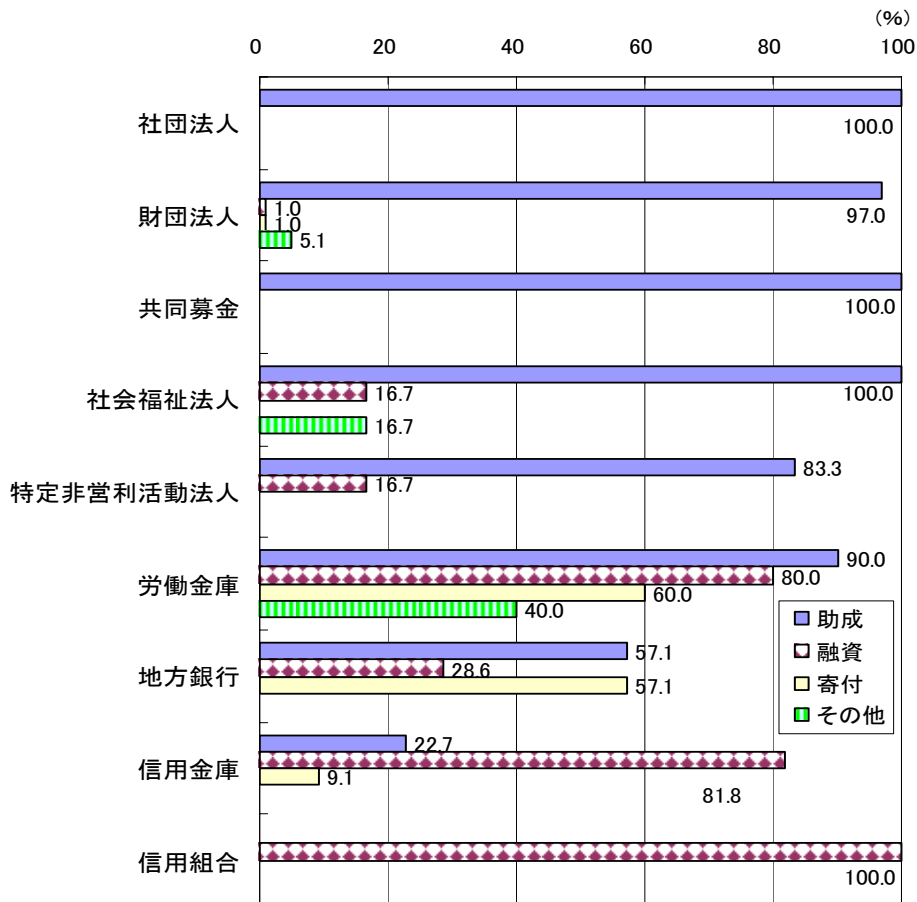
資金支援の形態をみると、「助成」と回答した割合が74.4%と最も多く、次いで、「融資」（28.4%）「寄付」（9.5%）となっている。

図表 2-7 資金支援の形態（n=211）（複数回答）



法人格別でみると、社団法人、財団法人、共同募金においては「助成」主体、社会福祉法人、特定非営利活動法人は「助成及び融資」、労働金庫、地方銀行においては「助成、融資及び寄付を実施」、信用金庫、信用組合においては「融資」が主体と資金支援の形態に違いがみられる。

図表 2-8 資金支援の形態（法人格別）（複数回答）

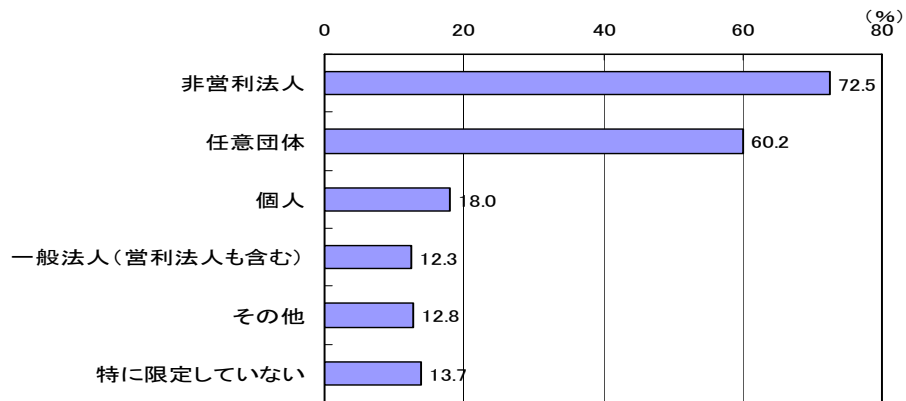


2.2.3 支援対象（問3～5）

(1) 団体種別（問3）

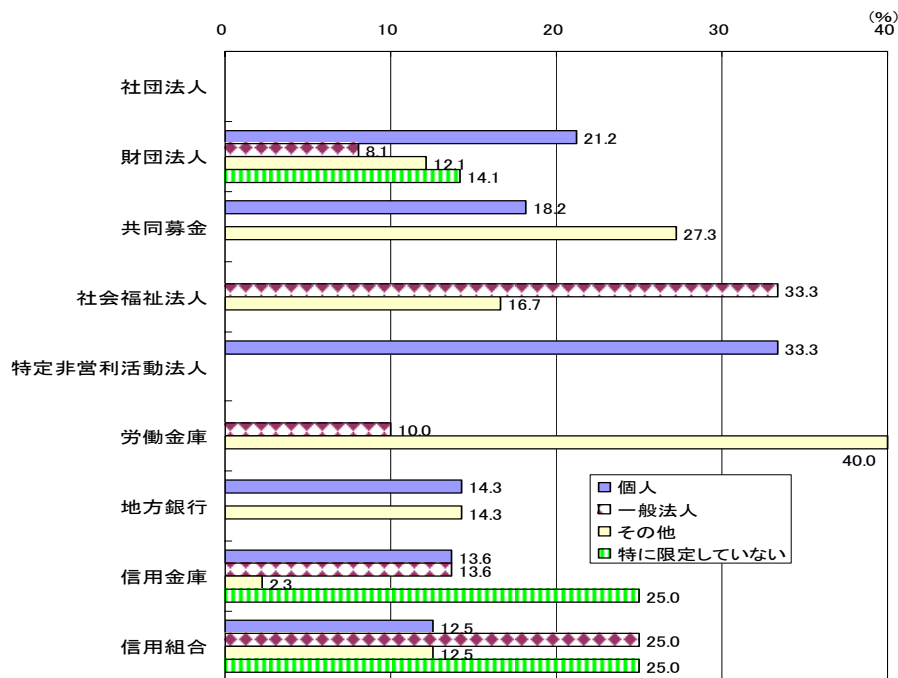
支援対象を団体種別でみると、「非営利法人」が72.5%と最も多く、次いで「任意団体」が60.2%となっている。「特に限定していない」は13.7%であった。

図表 2-9 団体種別でみた支援対象（n=211）（複数回答）



いずれの法人格においても「非営利法人」「任意団体」への回答割合が高かったため、「個人」「一般法人」「その他」「特に限定していない」への回答結果について法人格別にみると、①社会福祉法人、労働金庫は「個人」が支援対象となっていない、②共同募金、特定非営利活動法人、銀行は「一般法人」が支援対象となっていない、③社会福祉法人は社会福祉法人をも支援対象としている（「その他」）、④信用金庫、信用組合、財団法人は「特に限定していない」ところもある、という傾向がみられる。

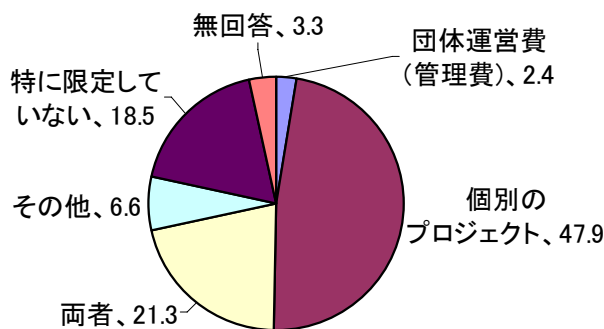
図表 2-10 団体種別でみた支援対象（法人格別）（複数回答）



(2) 費用の性格（問4）

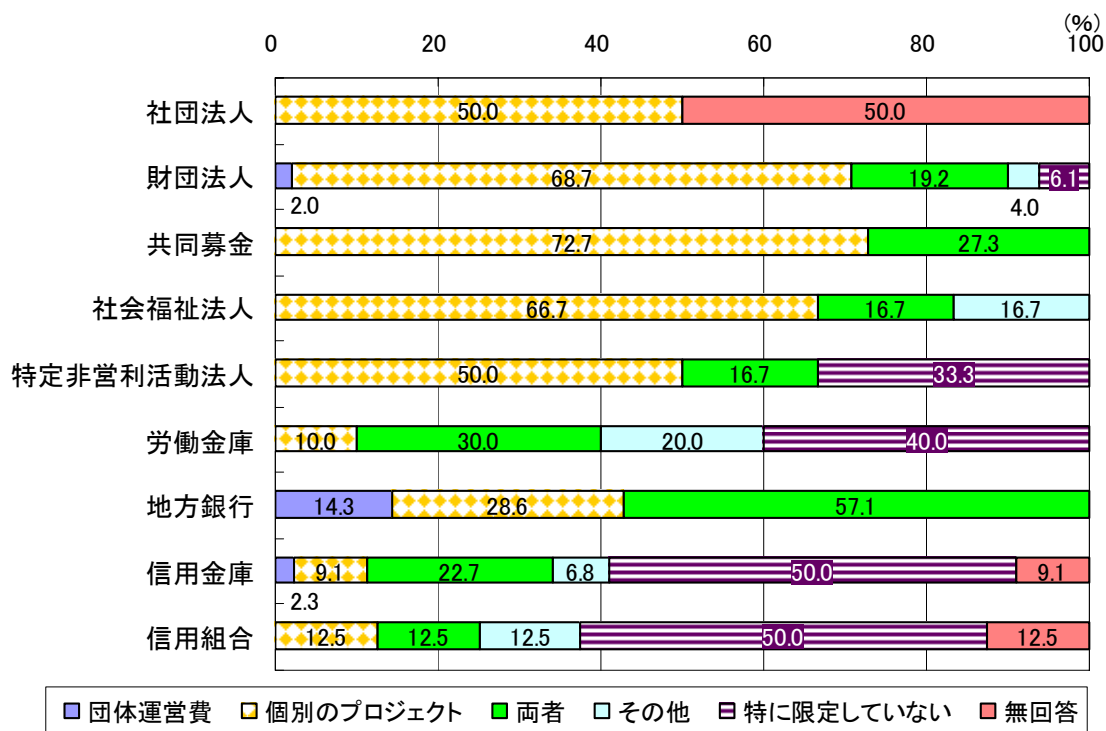
支援対象費用を性格別にみると、「個別のプロジェクト（事業費）」が最も多く全体の47.9%を占めた。次いで、「団体運営費及び個別のプロジェクトの両者」が21.3%となっている。「特に限定していない」は13%であった。

図表 2-11 費用の性格分類（n=211）
（%）



法人格別でみると、①社団法人、財団法人、共同募金、社会福祉法人は「個別のプロジェクト（事業費）」への回答割合が高く、②労働金庫、信用金庫、信用組合は「特に限定していない」への回答割合が高く、③地方銀行は「両者」への回答割合が高くなっている。

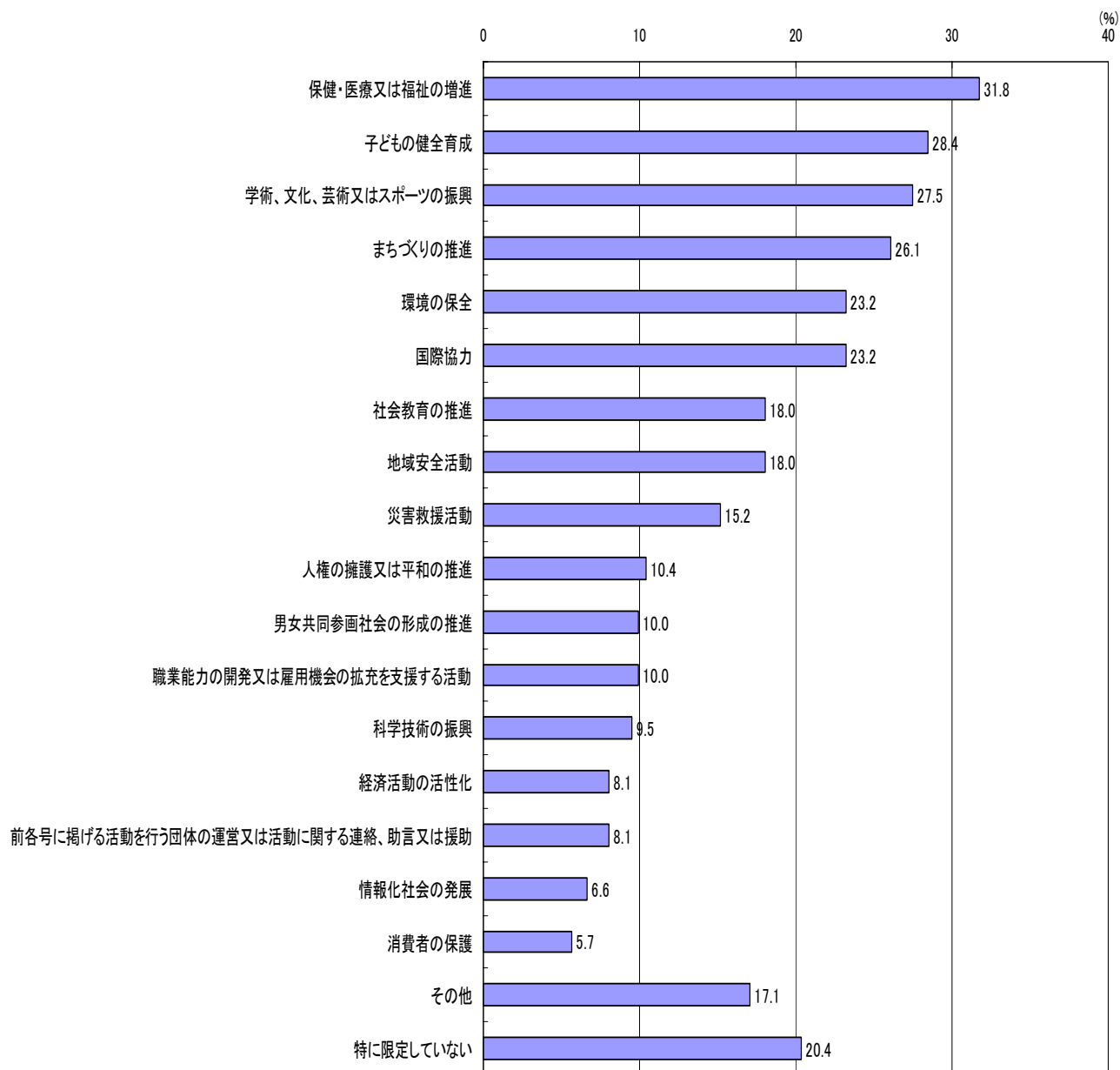
図表 2-12 費用の性格分類（法人格別）



(3) 支援対象事業分野（問5）

支援対象事業分野のうち、回答割合の高かったものは、「保健・医療又は福祉の推進」(31.8%)、「子どもの健全育成」(28.4%)「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」(27.5%)、「まちづくりの推進」(26.1%)などである。「特に限定していない」も20.4%存在する。

図表 2-13 支援対象事業分野 (n=191) (複数回答)



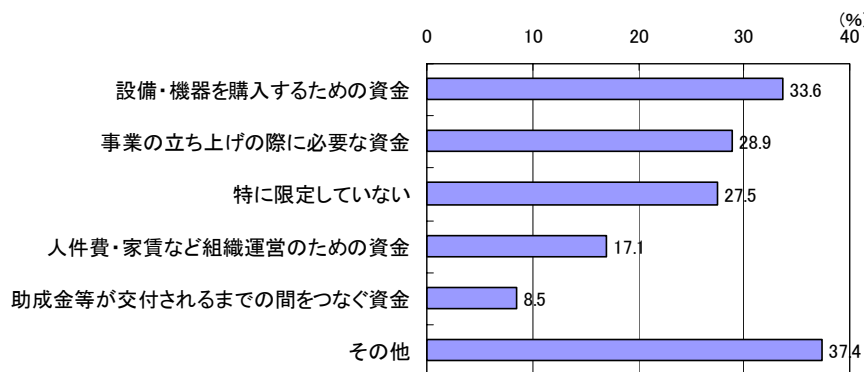
図表 2-14 支援対象事業分野（法人格別）（複数回答）⁴

	全体	社団法人	財団法人	共同募金	社会福祉法人	特定非営利活動法人	地方銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫
保健・医療又は福祉の増進	32%	0%	22%	100%	83%	33%	0%	27%	25%	70%
子どもの健全育成	28%	0%	20%	73%	50%	50%	57%	20%	0%	50%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	27%	0%	35%	0%	17%	17%	43%	20%	0%	50%
まちづくりの推進	26%	0%	21%	73%	50%	50%	0%	23%	13%	60%
環境の保全	23%	50%	19%	18%	33%	33%	29%	16%	13%	60%
国際協力	23%	0%	33%	0%	33%	33%	14%	9%	0%	50%
特に限定していない	20%	0%	5%	0%	0%	33%	29%	55%	50%	40%
社会教育の推進	18%	0%	15%	27%	33%	17%	29%	14%	13%	60%
地域安全活動	18%	0%	12%	64%	33%	17%	0%	16%	0%	60%
その他	17%	50%	22%	18%	33%	0%	14%	0%	13%	20%
災害救援活動	15%	0%	10%	73%	17%	17%	0%	9%	0%	50%
人権の擁護又は平和の推進	10%	0%	7%	27%	17%	33%	0%	7%	0%	50%
男女共同参画社会の形成の推進	10%	0%	7%	9%	17%	33%	0%	7%	13%	50%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	10%	0%	6%	9%	17%	33%	0%	9%	13%	40%
科学技術の振興	9%	0%	8%	0%	17%	17%	0%	9%	0%	40%
経済活動の活性化	8%	0%	3%	0%	17%	17%	0%	14%	13%	40%
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	8%	0%	4%	0%	33%	17%	0%	11%	0%	40%
情報化社会の発展	7%	0%	4%	0%	17%	17%	0%	7%	0%	40%
消費者の保護	6%	0%	2%	0%	0%	17%	0%	5%	0%	50%

2.2.4 資金使途（問6）

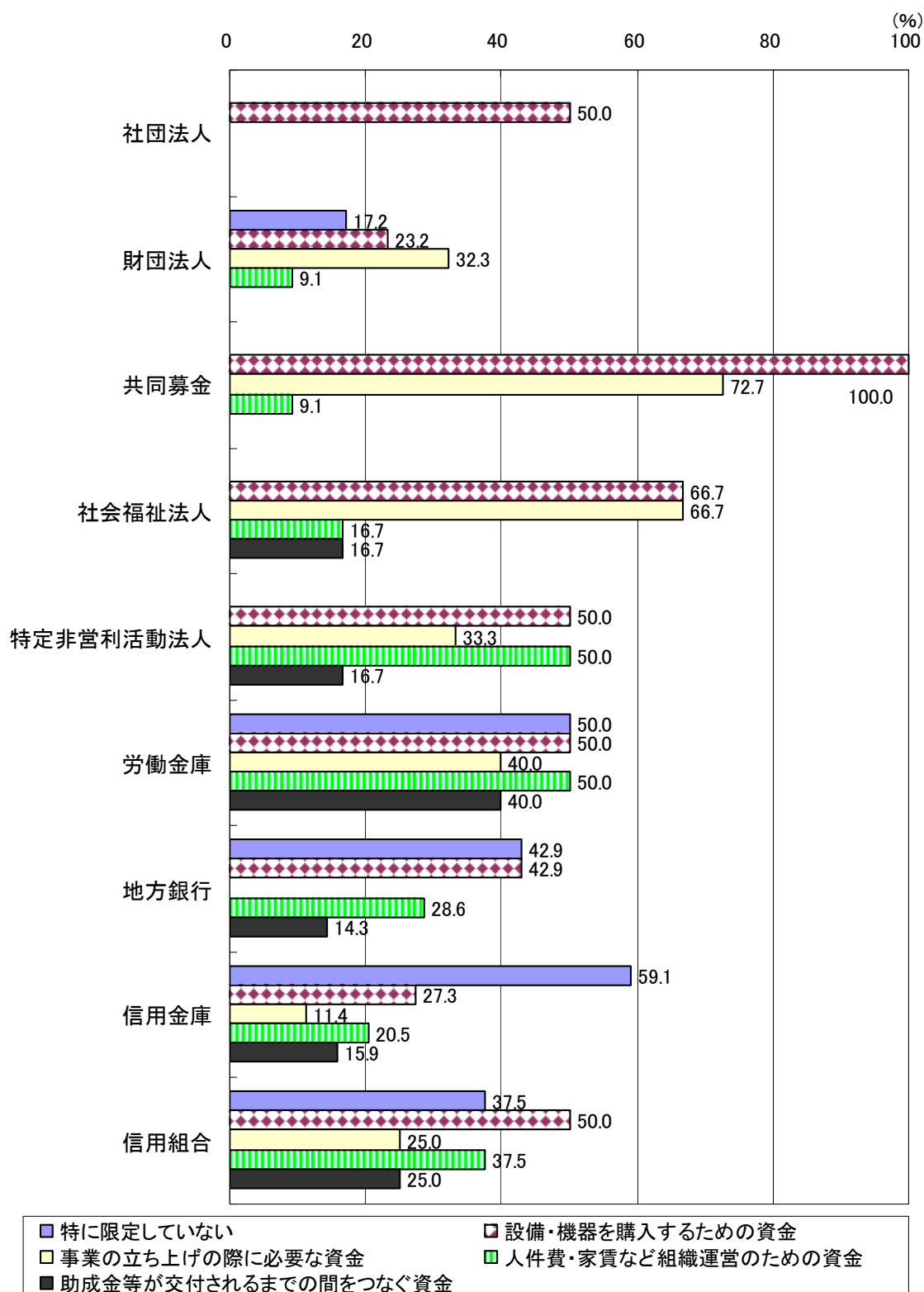
資金使途の回答結果をみると、「設備・機器を購入するための資金」が 33.6%と最も高く、「事業の立ち上げの際に必要な資金」が 28.9%、「特に限定していない」が 27.5%となっている。

図表 2-15 資金使途（n=211）（複数回答）



⁴ 網掛けは全体の数値の2倍強の数値であることを示す。

図表 2-16 資金使途（法人格別）（複数回答）

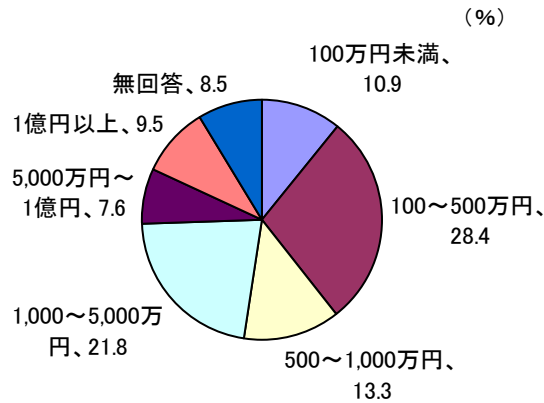


2.2.5 支援総額（問7）

代表的な仕組みについて年間の支援総額を尋ねた結果、「100～500万円」が28.4%と最も多く、次いで「1,000～5,000万円」が21.8%となっている。

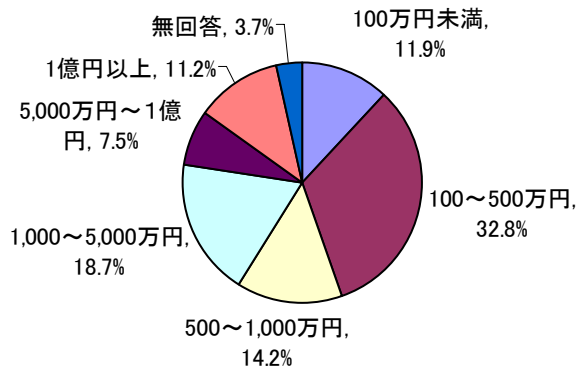
年間の支援総額の単純平均値は、9,913万円であった。

図表 2-17 代表的な仕組みの年間の支援総額（n=211）

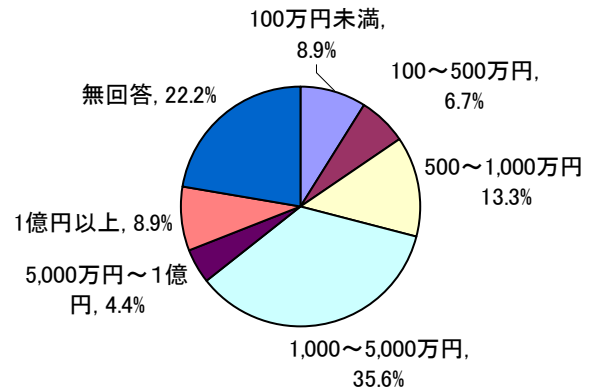


代表的な資金支援の形態別の傾向をみると、融資の場合、助成と比べて「1,000～5,000万円」の回答割合が高く、逆に、助成の場合、「100～500万円未満」の回答割合が高くなっている。

図表 2-18 助成（n=134）

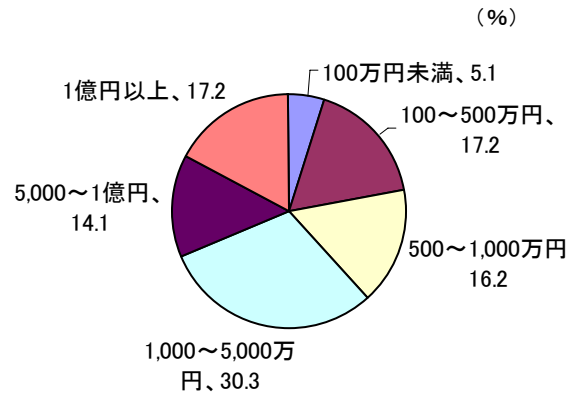


図表 2-19 融資（n=45）



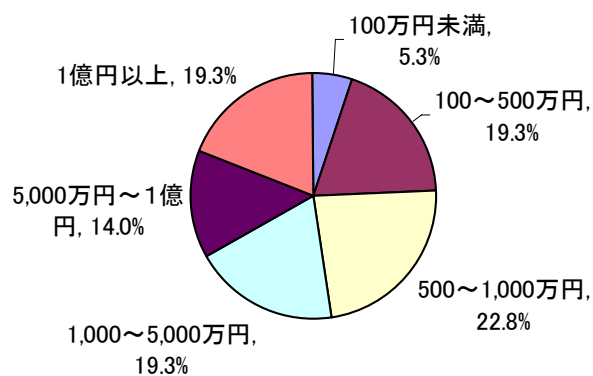
複数の仕組みを持っている場合の回答結果の高い順にみると、「1,000～5,000万円」が30.3%、「100～500万円」が17.2%、「1億円以上」「100～500万円」(17.2%)となっている。

図表 2-20 複数の仕組みを持っている場合、全ての年間の支援総額 (n=99)

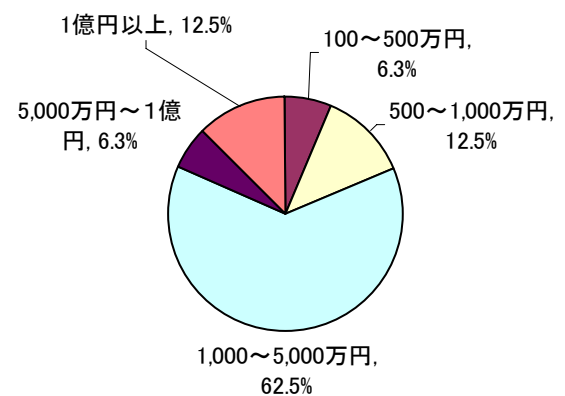


資金支援の形態別の傾向をみると、融資の場合、助成と比べて「1,000～5,000万円」の回答割合が高く、逆に、助成の場合、「100～500万円」「500～1,000万円」の回答割合が高くなっている。

図表 2-21 助成 (n=57)



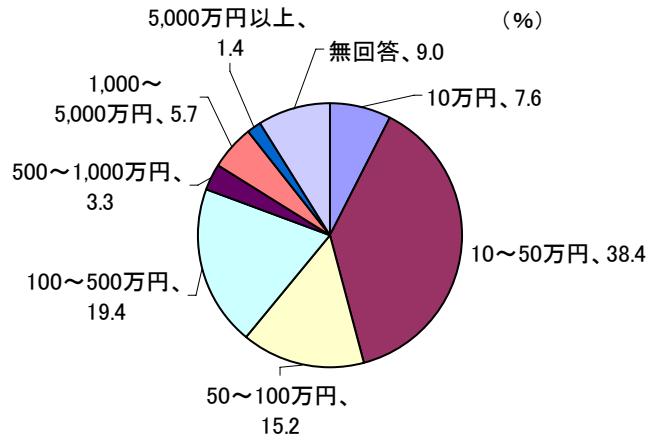
図表 2-22 融資 (n=16)



2.2.6 1団体あたりの支援金額（問8）

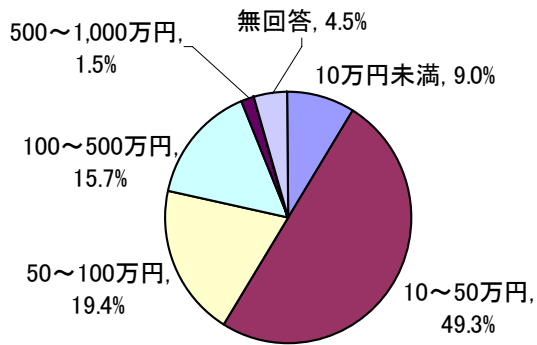
1団体あたりの平均支援金額を尋ねた結果、「10～50万円」が38.4%と最も多く、次いで「100～500万円」が19.4%、「50～100万円」が15.2%となっている。

図表 2-23 1団体あたりの平均支援金額 (n=211)

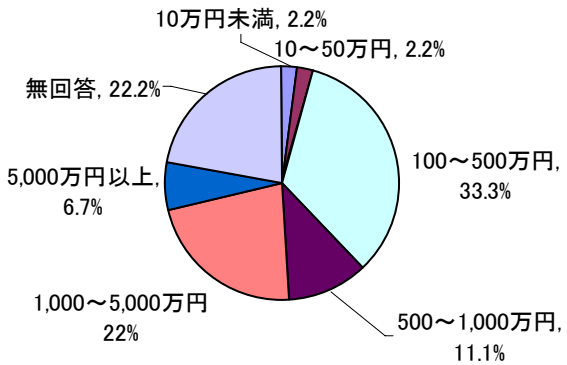


資金支援の形態別の傾向をみると、融資の場合、助成と比べて「100万円以上」の回答割合が高くなっている。逆に、助成の場合、「10～50万円未満」の回答割合が高くなっている。

図表 2-24 助成 (n=134)

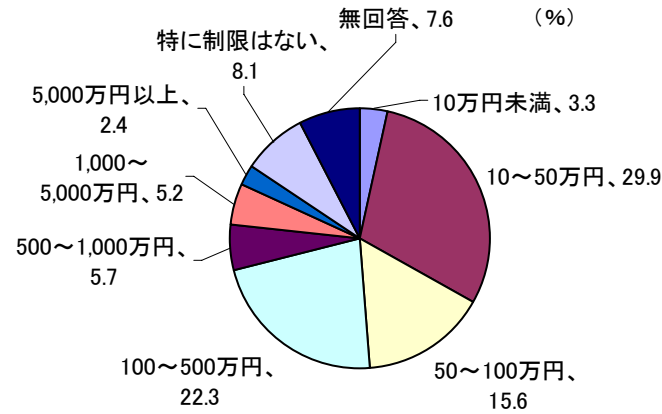


図表 2-25 融資 (n=45)



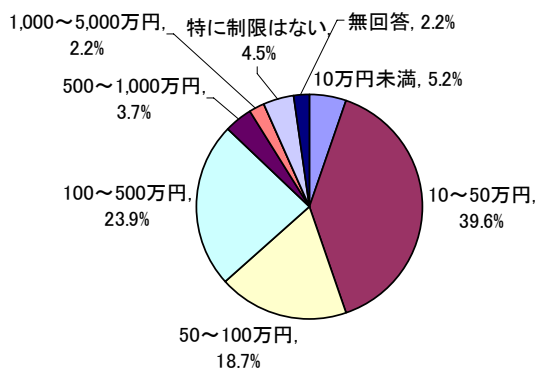
1 団体あたりの最大支援額を尋ねた結果、「10～50 万円」が 29.9%と最も多く、次いで「100～500 万円」が 22.3%、「50～100 万円」が 15.6%となっている。

図表 2-26 1 団体あたりの最大支援額 (n=211)

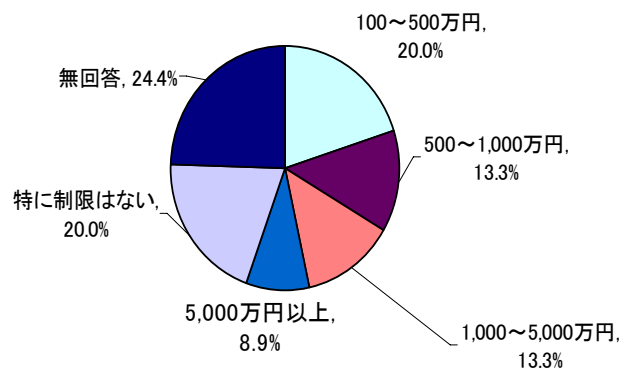


資金支援の形態別の傾向をみると、融資の場合、助成と比べて「100 万円以上」や「特に制限はない」の回答割合が高く、逆に「100 万円未満」の回答割合が低くなっている。

図表 2-27 助成 (n=134)



図表 2-28 融資 (n=45)

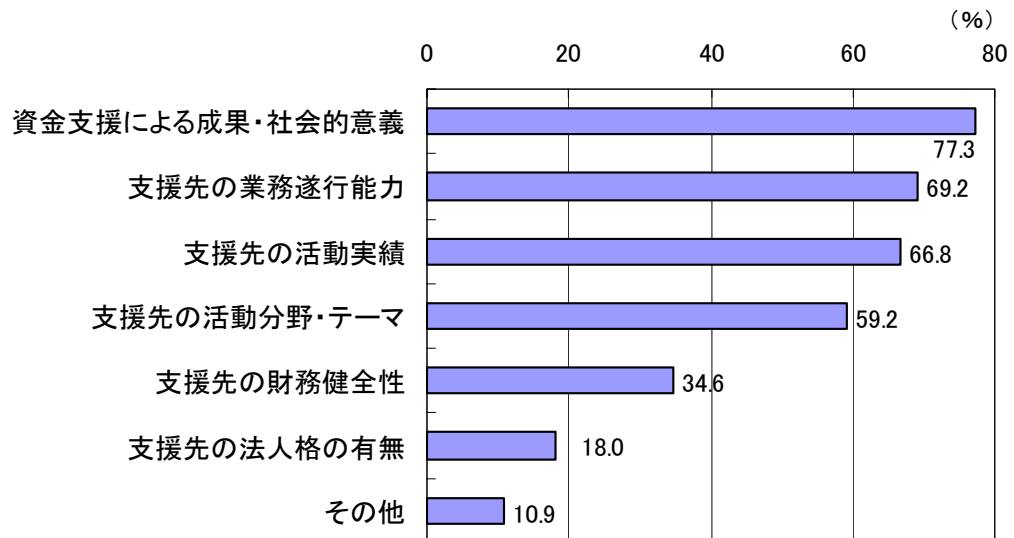


2.2.7 支援対象の審査（問9）

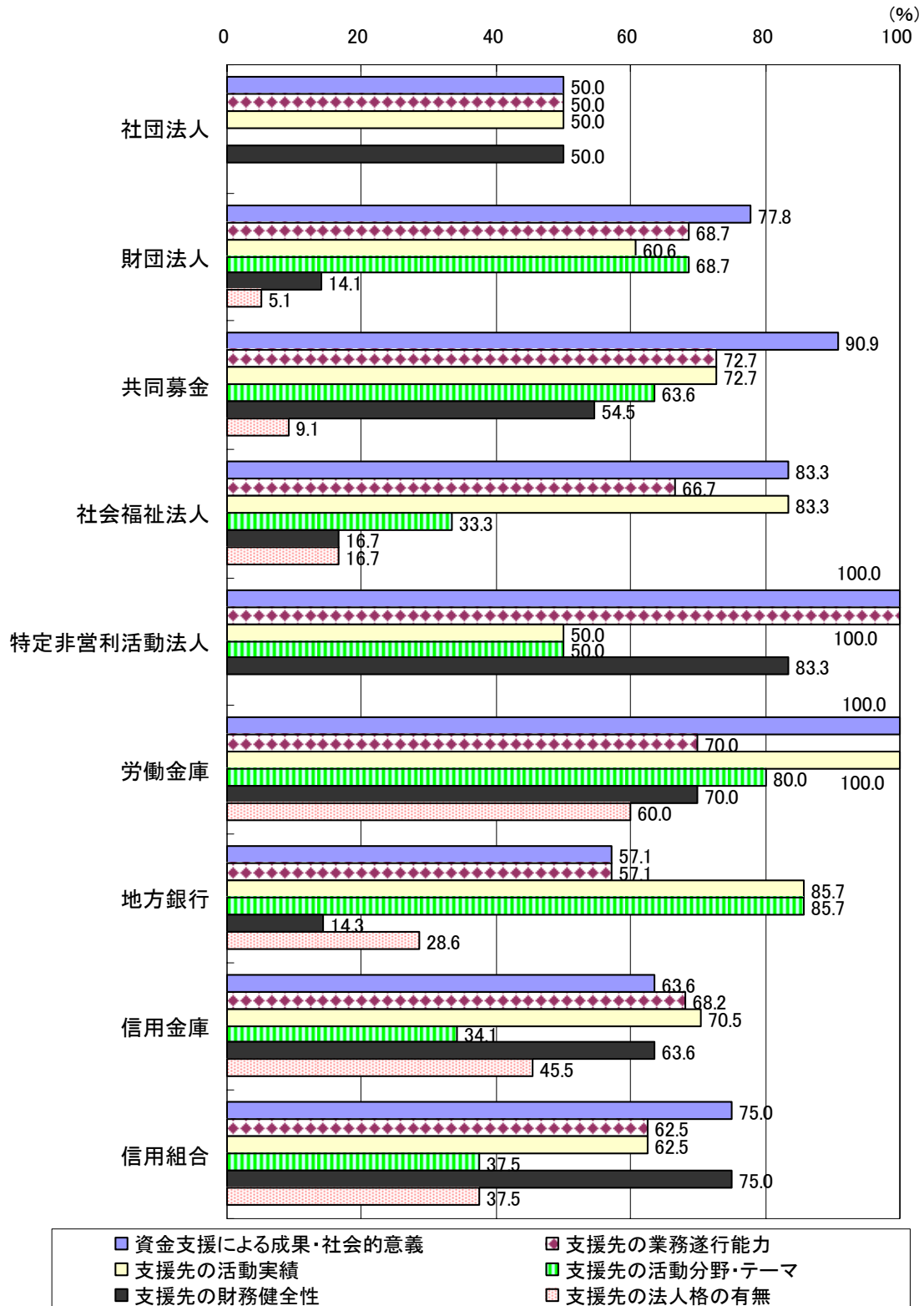
（1）審査の際の重視点（問9－1）

審査の際の重視点を尋ねた結果、「資金支援による成果・社会的意義」への回答割合が77.3%と最も高く、次いで、「支援先の業務遂行能力」（69.2%）、「支援先の活動実績」（66.8%）となっている。

図表 2-29 審査の際の重視点（n=211）（複数回答）



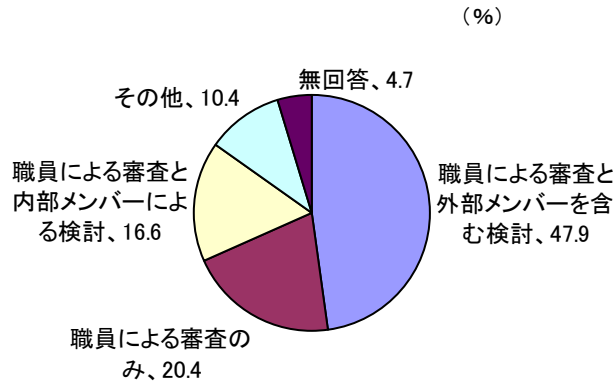
図表 2-30 審査の際の重視点（法人格別）（複数回答）



2.2.8 審査プロセス（問9-2）

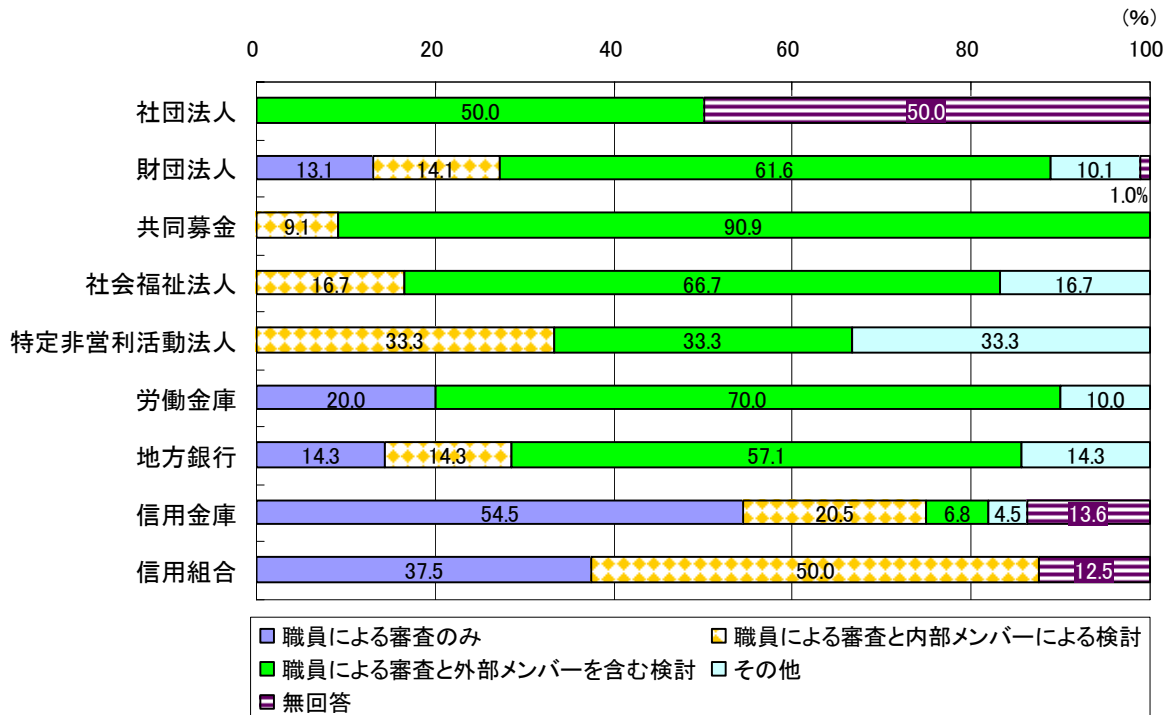
審査プロセスを尋ねた結果、「職員による審査及び外部専門家をメンバーに含めた審査委員会による検討」と回答した割合が47.9%と最も多くなっている。

図表 2-31 審査プロセス（n=211）



法人格別でみると、信用金庫、信用組合は審査プロセスとして「職員による審査のみ」あるいは「職員による審査と内部メンバーによる検討」が主に行われているが、財団法人、共同募金、社会福祉法人、労働金庫、地方銀行の場合、「職員による審査と外部メンバーを含む検討」を行っているところが多い。

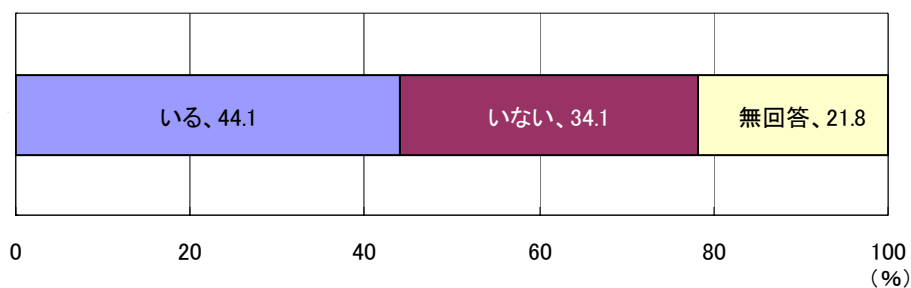
図表 2-32 審査プロセス（法人格別）



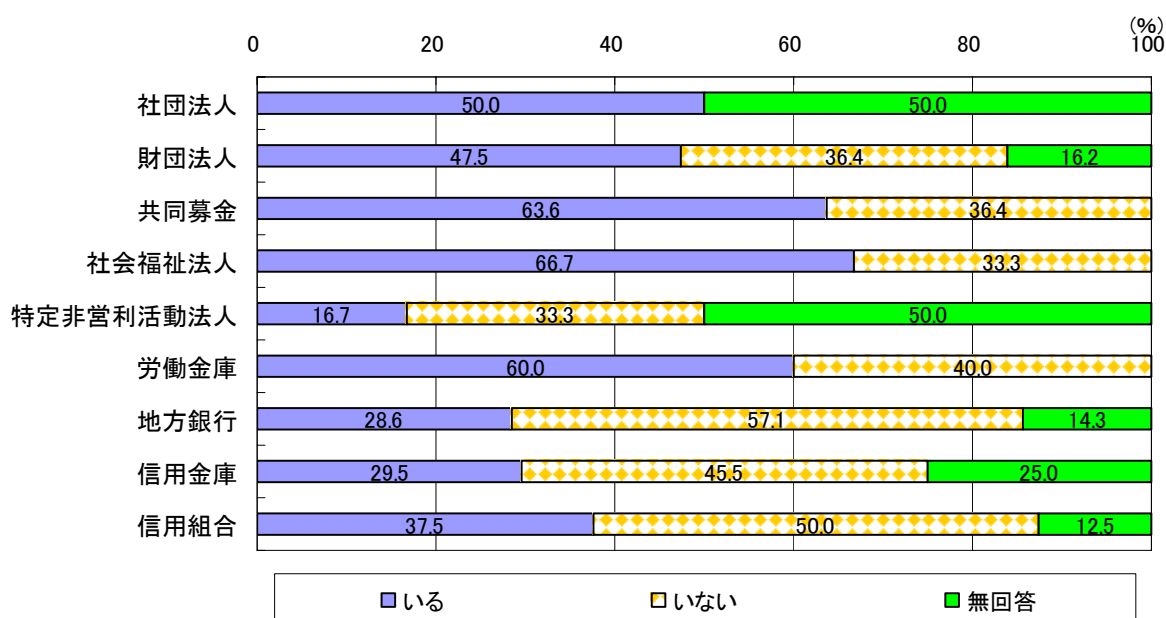
2.2.9 審査体制（問9-3）

審査の際の専門の担当者の有無を尋ねた結果、「いる」が44.1%、「いない」が34.1%となった。法人格別でみると、「特定非営利活動法人」「地方銀行」「信用金庫」「信用組合」で「いる」への回答割合が低くなっている。

図表 2-33 専門の担当者の有無 (n=211)

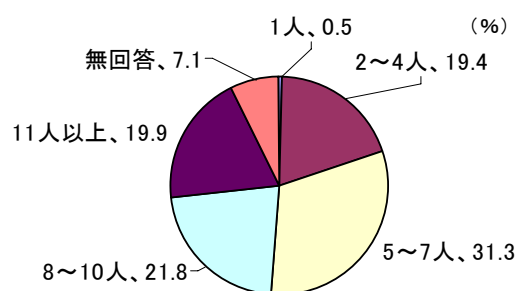


図表 2-34 専門の担当者の有無 (法人格別)



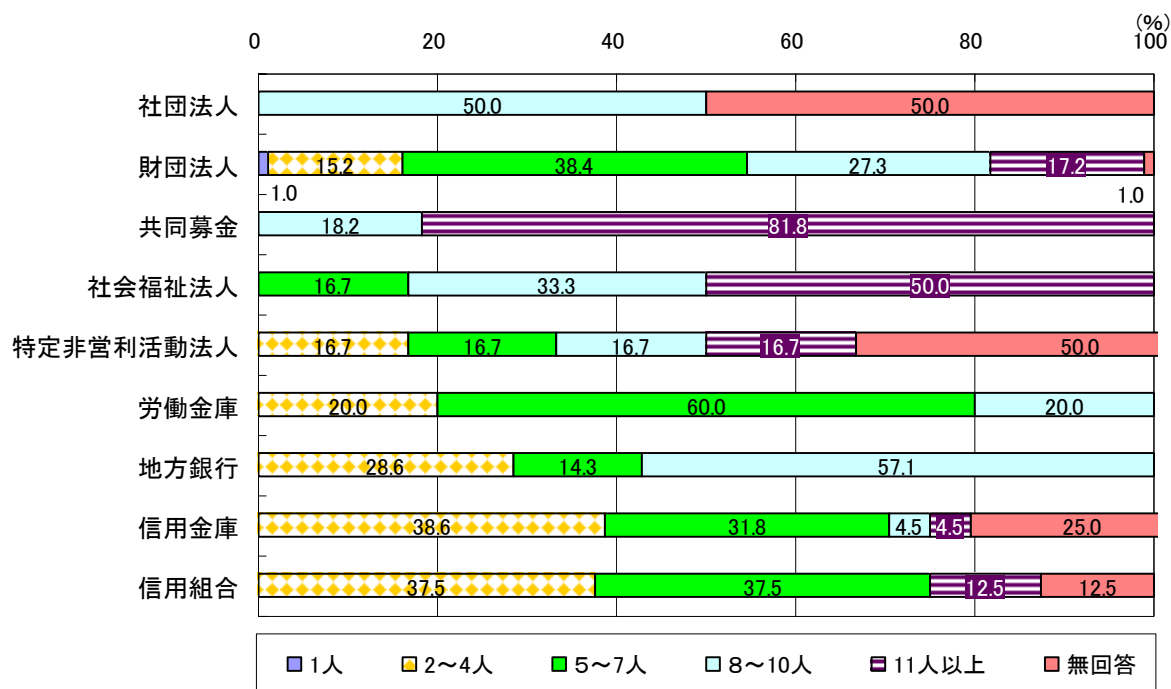
審査に関わる延べ人数を尋ねた結果、「5～7人」が31.3%と最も高く、次いで、「8～10人」(21.8%)「11人以上」(19.9%)「2～4人」(19.4%)となっている。

図表 2-35 審査に関わる延べ人数 (n=211)



法人格別でみると、信用金庫、信用組合は「2～4人」あるいは「5～7人」での審査体制が相対的に高いのに対し、労働金庫は「5～7人」の審査体制が比較的多く、地方銀行は「8～10人」の審査体制が多い。共同募金や社会福祉法人の場合、「11人以上」への回答割合が相対的に高くなっている。

図表 2-36 審査に関わる延べ人数（法人格別）

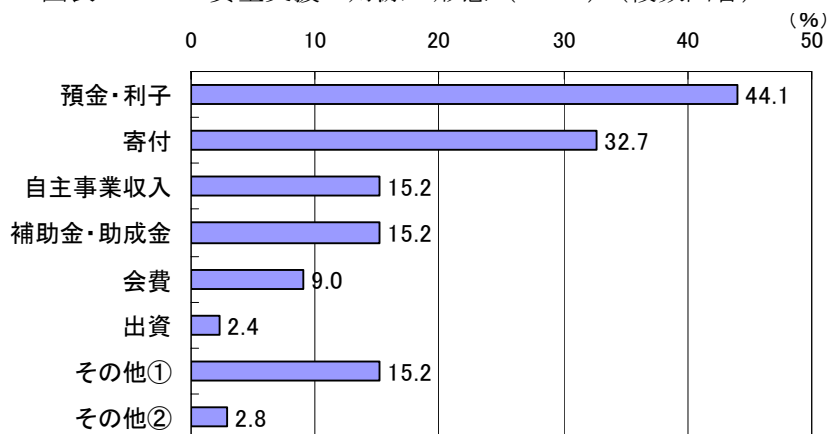


2.3 資金支援の仕組みの財源

2.3.1 資金支援の財源の形態及び全体に占める割合（問10）

資金支援の財源の形態に関する回答割合をみると、「預金・利子」が44.1%と最も高く、次いで「寄付」(32.7%)となっている。

図表 2-37 資金支援の財源の形態（n=211）（複数回答）



図表 2-38 資金支援の財源の形態（法人格別）（複数回答）⁵

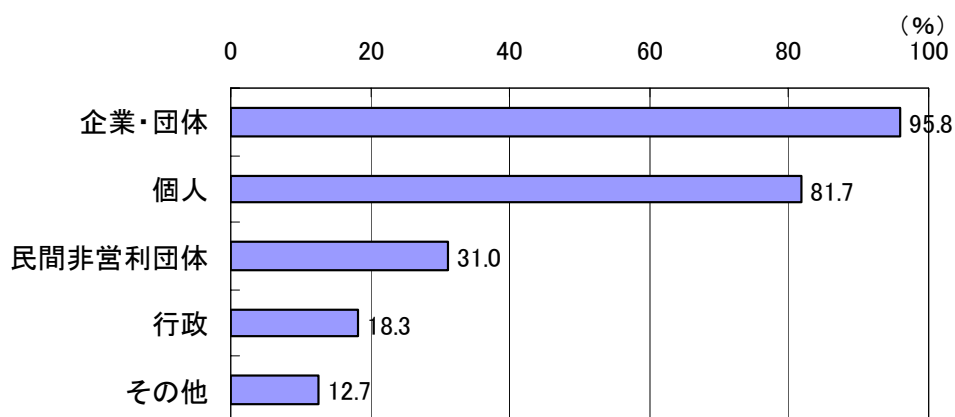
支援の財源	全体	社団法人	財団法人	共同募金	社会福祉法人	特定非営利活動法人	地方銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫
寄付	33%	50%	41%	100%	67%	67%	29%	0%	0%	20%
出資	2%	0%	1%	0%	0%	17%	0%	5%	13%	0%
預金・利子	44%	0%	58%	0%	67%	17%	29%	48%	38%	10%
会費	9%	0%	15%	0%	0%	50%	0%	0%	13%	0%
補助金・助成金	15%	0%	21%	0%	17%	50%	14%	2%	0%	20%
自主事業収入	15%	0%	9%	0%	0%	17%	57%	20%	0%	50%
その他①	15%	0%	20%	0%	33%	17%	14%	7%	13%	30%
その他②	3%	0%	4%	0%	0%	17%	0%	2%	0%	0%

2.3.2 寄付または出資の場合の資金提供者の状況（問11、12）

(1) 財源の提供者（問11-1）

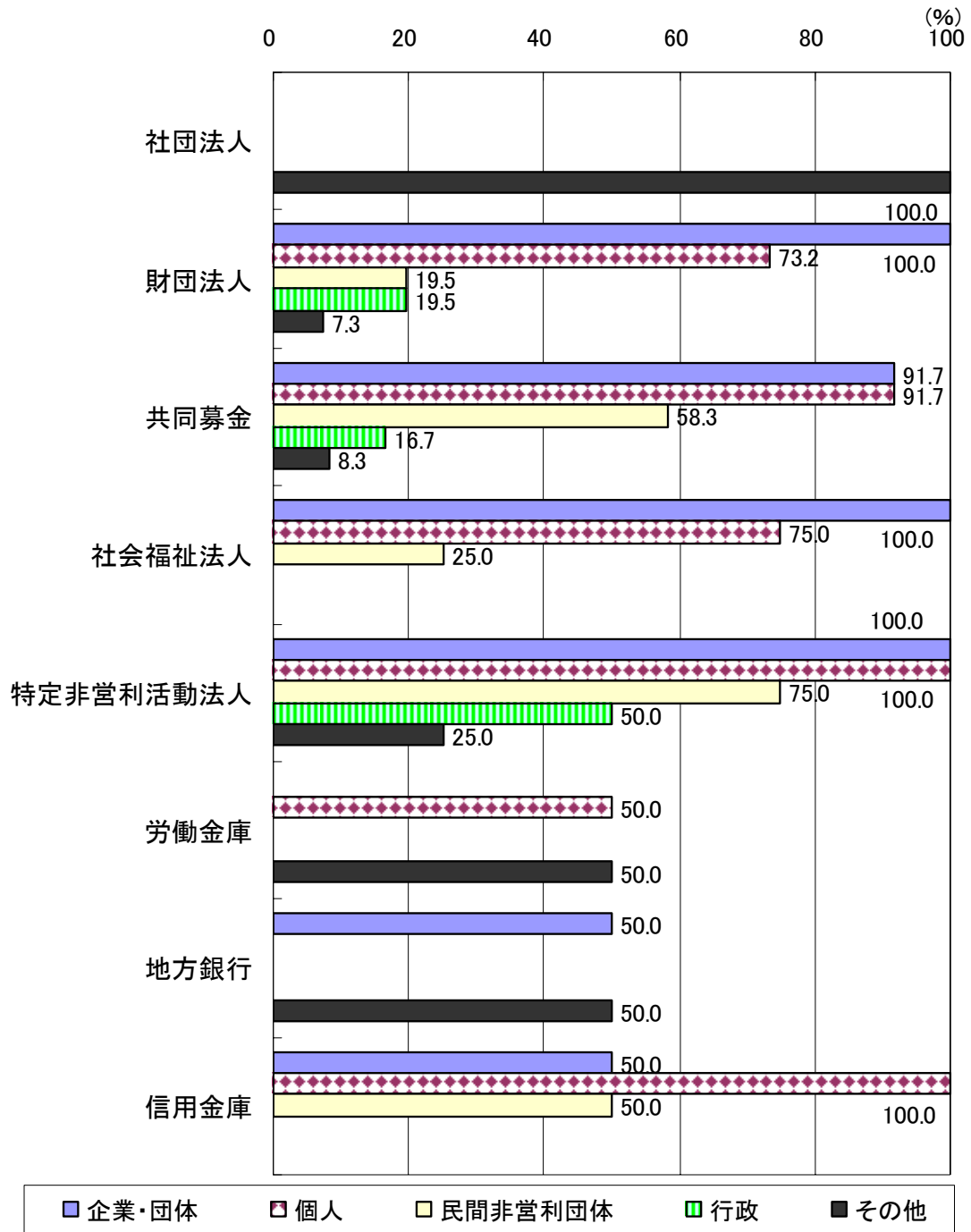
寄付または出資の場合の資金提供者としては、「企業・団体」（95.8%）「個人」（81.7%）が多く、「民間非営利団体」（31.0%）「行政」（18.3%）も資金提供者となる場合もある。

図表 2-39 財源の提供者（n=69）（複数回答）



⁵法人格の数値は、各法人格のサンプル数に対する回答数の割合を示す。
網掛けは全体の数値の2倍強の数値であることを示す。

図表 2-40 財源の提供者（法人格別）（複数回答）

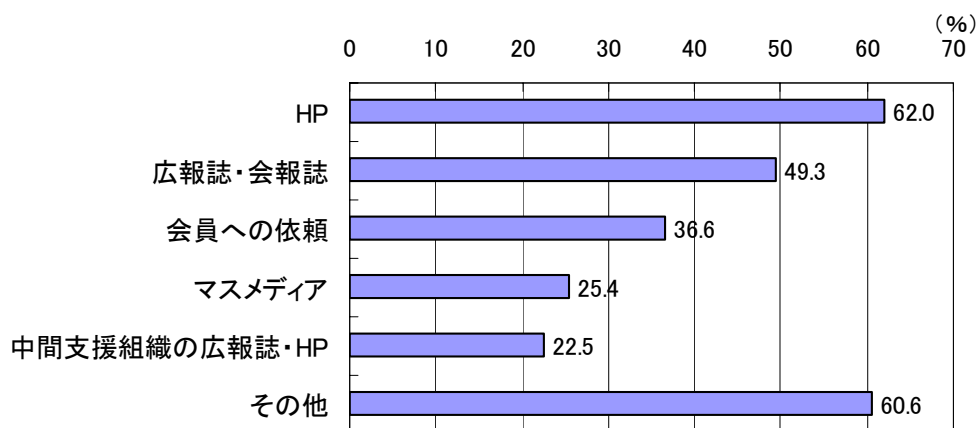


(2) 寄付・出資金の募集方法（問 1 1 - 2）

寄付・出資金の募集方法を尋ねた結果、「団体の HP での募集・告知」が 62.0%と最も高く、次いで「広報誌や会報誌での募集・告知」が 49.3%となっている。

「会員である個人・法人に対する依頼」「新聞、テレビ、雑誌等のマスメディアによる広報」「中間支援組織の広報誌や HP での告知・募集」を行う団体も一部にみられる。

図表 2-41 寄付・出資金の募集方法（n=71）（複数回答）



「その他」としては、以下のものが挙げられていた。財団法人では、出捐法人への依頼という回答が多くみられた。社会福祉法人では、多様なメディアの活用や多様な主体に依頼しているという回答がみられた。特定非営利法人では、地域密着型で多様な主体に依頼しているという回答がみられた。

図表 2-42 「その他」の回答例

○財団法人

《特定の主体への依頼》

- ・出捐法人への依頼（7件）

○社会福祉法人

《多様なメディアの活用（8件）》

- ・DM・チラシ配布（2件）
- ・募金ボランティア（自治会等）による戸別募金、街頭募金、イベント募金（4件）
- ・案内パンフレットの作成
- ・あらゆるメディアの利用

《多様な主体への依頼（2件）》

- ・学校・企業への依頼
- ・戸別・法人への依頼

○特定非営利活動団体

《多様な主体への依頼（1件）》

- ・企業、組合、商店街等を通じた依頼

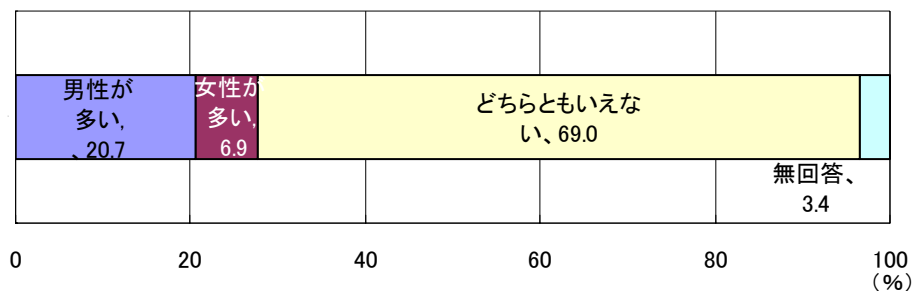
○特に募集は行っていない（4件）

(3) 資金提供者としての個人の属性（問12-1～12-3）

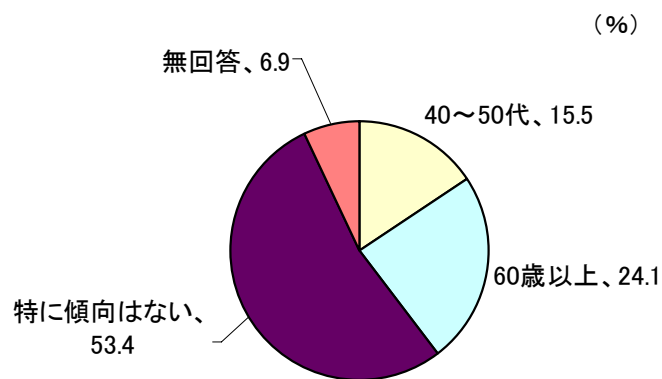
資金提供者としての個人の属性について尋ねた結果、性別では「どちらともいえない」との回答が最も多く、年齢別でも「特に傾向はない」との回答が最も多くなっている。年齢別では、20代、30代の回答はなく、「40～50代」15.5%、「60歳以上」24.1%であった。

財源の総額に占める個人からの割合は、「5%未満」(41.4%)と「50%以上」(27.6%)に二極化している。

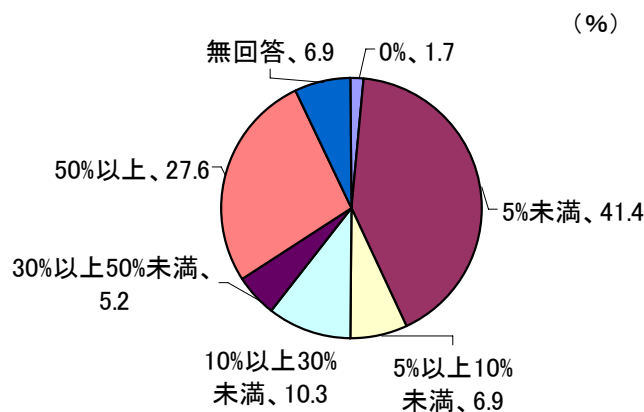
図表 2-43 性別の傾向 (n=58)



図表 2-44 年齢層の傾向 (n=58)

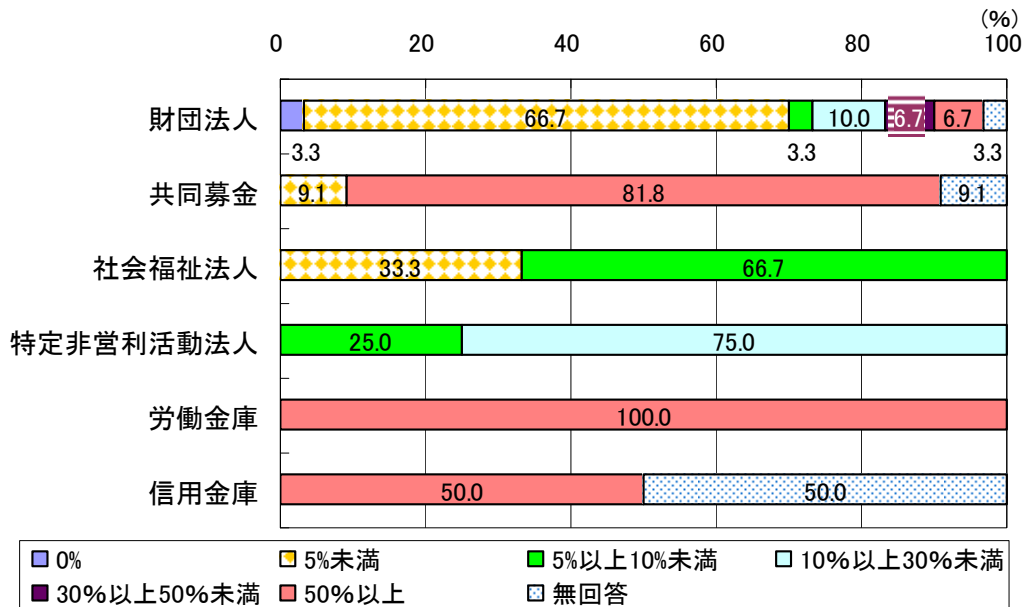


図表 2-45 財源の総額に占める個人からの割合 (n=58)



法人格別の回答結果をみると、①財団法人は「5%未満」の回答割合が相対的に高く、②特定非営利活動法人の場合、「5%以上30%未満」の回答割合が相対的に高く、③共同募金、信用金庫、労働金庫の場合、「50%以上」の回答割合が相対的に高くなっている。

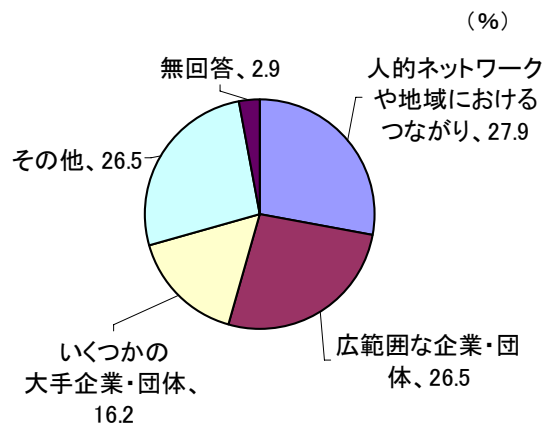
図表 2-46 財源の総額に占める個人からの割合（法人格別）



(4) 資金の提供者（企業・団体）の特徴（問13）

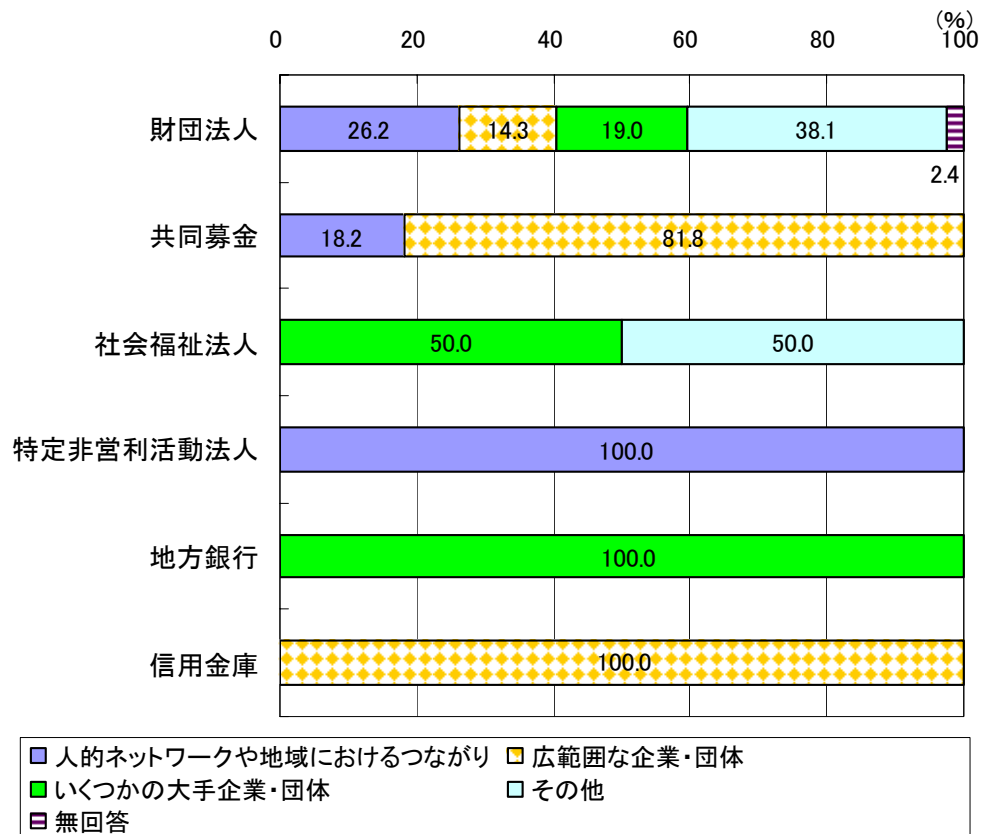
資金の提供者（企業・団体）の特徴について尋ねた結果、「人的ネットワークや地域におけるつながりにより資金提供に協力していただいている」が27.9%、「広い範囲の地域の様々な企業・団体から資金を提供していただいている」が26.5%、「いくつかの大手企業・団体からまとまった資金を提供していただいている」が16.2%であった。

図表 2-47 資金の提供者（企業・団体）の特徴（n=68）



法人格別の回答結果をみると、①特定非営利活動法人は「人的ネットワークや地域におけるつながり」の回答割合が高く、②共同募金、信用金庫は、「広範囲な企業・団体」の回答割合が相対的に高く、③地方銀行は「いくつかの大手企業・団体」の回答割合が高く、④財団法人の場合、関連企業等（「その他」）の回答割合が相対的に高くなっている。

図表 2-48 資金の提供者（企業・団体）の特徴（法人格別）⁶



⁶ 社団法人、労働金庫、信用組合は回答なし。